

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 30,126 】	流動負債	【 55,118 】
現金及び預金	17,265	買掛金	801
売掛金	261	短期借入金	19,100
景品	3,482	1年以内返済	
貯蔵品	237	予定の長期借入金	20,217
プリペイドカード	56	1年以内償還	
前払費用	1,226	予定の社債	2,250
前渡金	59	未払金	4,287
未収入金	79	未払法人税等	195
短期貸付金	4,660	未払消費税等	593
繰延税金資産	2,714	未払費用	4,110
その他	82	預り金	1,141
貸倒引当金	1	その他	2,420
固定資産	【 126,883 】	固定負債	【 49,104 】
有形固定資産	【 100,633 】	社債	6,750
建物	44,516	長期借入金	40,414
構築物	12,528	退職給付引当金	1,100
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	260
工具器具備品	14,193	その他	579
土地	25,379		
建設仮勘定	4,014		
無形固定資産	【 5,670 】	負債合計	104,223
借地権	4,515	(純資産の部)	
電話加入権	77	株主資本	【 52,796 】
ソフトウェア	1,034	資本金	【 5,000 】
その他	44	資本剰余金	【 40 】
投資その他の資産	【 20,578 】	その他資本剰余金	40
投資有価証券	783	利益剰余金	【 47,755 】
関係会社株式	4,869	利益準備金	264
出資金	162	その他利益剰余金	47,491
長期貸付金	907	別途積立金	50,000
建設協力長期貸付金	533	繰越利益剰余金	2,508
差入保証金	6,414		
長期前払費用	3,778	評価・換算差額等	【 10 】
貸貸固定資産	828	その他有価証券評価差額金	【 81 】
繰延税金資産	2,220	繰延ヘッジ損益	【 92 】
その他	232		
貸倒引当金	152	純資産合計	52,785
資産合計	157,009	負債・純資産合計	157,009

損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,100,901
売 上 原 価		1,085,336
売 上 総 利 益		15,565
販売費及び一般管理費		13,425
営 業 利 益		2,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	122	
不動産等賃貸収益	459	
リサイクルカート受入益	302	
保 険 金 収 入	163	
雑 収 入	406	1,455
営業外費用		
支 払 利 息	1,292	
社 債 利 息	191	
シンジケートローン等手数料	498	
休業店舗等管理費用	504	
雑 支 出	184	2,671
経 常 利 益		923
特別利益		
投資有価証券売却益	73	73
特別損失		
固定資産除却損	257	
減 損 損 失	2,130	
遊技台処分損	2,188	
過年度借地権償却額	715	
そ の 他	583	5,875
税引前当期純損失		4,878
法人税、住民税及び事業税	92	
法人税等調整額	1,686	1,593
当期純損失		3,284

株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項 目	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	28	28	221	45,000	6,241	51,463	255	56,235
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						404	404		404
利益準備金の積立				42		42	-		-
別途積立金の積立					5,000	5,000	-		-
利益処分による役員賞与						18	18		18
当期純損失						3,284	3,284		3,284
株式交換による変動額		12	12					255	267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	12	12	42	5,000	8,749	3,707	255	3,439
平成19年3月31日残高(百万円)	5,000	40	40	264	50,000	2,508	47,755	-	52,796

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	156	-	156	56,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				404
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
利益処分による役員賞与				18
当期純損失				3,284
株式交換による変動額				267
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	74	92	167	167
事業年度中の変動額合計 (百万円)	74	92	167	3,606
平成19年3月31日残高(百万円)	81	92	10	52,785

個別注記表

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

市場価格のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（会計処理の変更）

事業用定期借地権については、法人税法の規定に基づき非償却資産として処理しておりましたが、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当事業年度より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。

この変更により、当事業年度対応分として売上原価に234百万円、過年度対応分として特別損失に715百万円を計上した結果、従来の方法と比較して売上総利益、営業利益及び経常利益は234百万円減少し、税引前当期純損失は949百万円増加しております。

(3) 賃貸固定資産 ... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 ... 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌年に一括費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）
当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」4,425百万円及び「預り金」627百万円が含まれております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,878百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建物	6,105	百万円
構築物	176	百万円
土地	15,227	百万円
建設協力金	458	百万円
差入保証金	349	百万円
賃貸固定資産	3	百万円
合計	22,320	百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	580	百万円
長期借入金	29,067	百万円
(1年以内返済予定額を含む)		
合計	29,647	百万円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	52,271	百万円
投資その他の資産		
(賃貸固定資産)	554	百万円

3. 保証債務

債務保証	17	百万円
------	----	-----

(株)ソニック・スーパースポーツに対する債務保証であります。

4．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	205	百万円
長期金銭債権	600	百万円
短期金銭債務	105	百万円

5．親会社株式は、投資その他の資産の関係会社株式に4,869 百万円計上されております。

損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引

売上高	19	百万円
売上原価	13,710	百万円
販売費及び一般管理費	370	百万円
営業取引以外の取引高	300	百万円

2. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
古川店 (宮城県古川市)	パ°チンホール	建物等	195
新発田店 (新潟県新発田市)	パ°チンホール	土地及び建物等	282
日立店 (茨城県日立市)	パ°チンホール	土地及び建物等	317
長岡店 (新潟県長岡市)	パ°チンホール	土地及び建物等	451
酒田店 (山形県酒田市)	パ°チンホール	土地及び建物等	240
植木店 (熊本県植木市)	パ°チンホール	建物等	258
その他	パ°チンホール他	工具器具備品等	383

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失(2,130百万円)として特別損失に計上致しました。

減損損失の内訳(百万円)

古川店	195 (内、建物 78、その他 117)
新発田店	282 (内、土地 191、建物 67、その他 23)
日立店	317 (内、土地 248、建物 42、その他 25)
長岡店	451 (内、土地 296、建物 94、その他 60)
酒田店	240 (内、土地 140、建物 86、その他 13)
植木店	258 (内、建物 152、その他 105)
その他	383 (内、建物 12、工具器具備品 220、その他 151)

当資産グループの回収可能額は、新発田店、長岡店及び酒田店は正味売却価額により、それ以外の店舗等については使用価値により測定しております。

なお、それぞれの算定方法は以下のとおりとなっております。

使用価値...将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定

正味売却価額...不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期増加 株式数 (千株)	当期減少 株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	-	-	32,556
自己株式 普通株式	188	-	188	-

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 29 日開催の第 39 期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	404 百万円
1 株当たりの配当金額	12 円 50 銭
基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 19 年 6 月 8 日開催の決算取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	406 百万円
1 株当たりの配当金額	12 円 50 銭
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 27 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	44	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,010	百万円
預り商品否認	546	百万円
税務上の繰越欠損金	1,099	百万円
その他	14	百万円
計	2,714	百万円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金損金算入限度超過額	440	百万円
役員退職慰労引当金	104	百万円
投資有価証券評価損	50	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	百万円
減損損失	1,352	百万円
固定資産減価償却限度超過額	444	百万円
その他	3	百万円
計	2,435	百万円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	54	百万円
繰延ヘッジ損失	61	百万円
繰延税金資産（固定）の純額の小さい	2,442	百万円
評価性引当額	222	百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,220	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)パチンコリース	-	役務の受入 資金の援助	資金の貸付 (注1)	-	短期貸付金	4,355
				利息の受取 (注1)	83	未収収益	7
親会社の子会社	(株)日本ヒューマップ	-	役務の受入 役務の提供	不動産賃貸 (注2)	256	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。

(注2) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様の決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,621円67銭
2. 1株当たり当期純損失 101円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ダイナムホールディングス（国内外法人に対する金銭の貸付け、その他投資および経営指導）

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社ダイナムホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ダイナムホールディングスがグループの統括会社としてグループ全体の経営戦略と経営管理機能を担当し、経営戦略と事業執行の分離、経営構造変革のスピードアップ、グループ各社の経営責任の明確化、経営戦略上必要とする事業再編への対応力強化およびグループ会社の機能・役割に応じた機関設計を行うことを目的として、株式会社ダイナムホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号平成 17 年 12 月 27 日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 17 年 12 月 27 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。